

		事務事業No.		11-	2
事業名	農業委員会経費	会計	款	項	目
		一般	6	1	1
政 策	7 生活を支える担い手があり続けるために	課名	産業課		
施 策	7-1 農業の振興	係名	産業振興係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地所有者、担い手農家	目的（対象がどのような状態になっているか）	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に努めます。
事業内容		農業委員会が取り組む最も重要な業務として位置付けられている「農地等の利用の最適化の推進」業務を農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して取り組みます。 ○農業委員：毎月１回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行います。 ○推進委員：担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行います。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	人・農地プラン作成数	1	2	2	件	↑	5	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				7,843		10,580		11,302	
財源 内訳	直接事業費A			4,873		3,620		4,072	
	うち一般財源			4,223		3,256		3,663	
人件費（千円）B				2,970		6,960		7,230	
内訳	一般職員（人・千円）			0.45	2,970	1.00	6,600	1.00	6,600
	臨時職員（人・千円）			0	0	0.2	360	0.35	630

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	・地域の農業者が減少して担い手への農地の集約化が進む中、担い手の農業経営を持続可能なものとするために、10年後の農地利用の理想的な姿を表す目標地図の作成とその達成に向けた取り組みが記載された地域計画を策定する。 ・タブレットを活用した農業委員会のペーパーレス化や最適化活動の効率化を図る。	③取組の課題	・目標地図の素案を作成したが、より精度を高めるため今後も継続して見直し等を行う必要がある。また、農地集約化が進む中、担い手の農業経営を持続可能とするために、課題(賃料・草刈り・泥上げなど)に関し、地域単位で現実に即した協議を進める。 ・タブレットの利用が思うように進んでいない。
②R5年度に実施した取り組み	・目標地図の作成と地域計画の策定に向けた認定農業者の協議の場を設け、目標地図の素案を作成した。 ・農業委員会の定例会におけるバスの借上げによる現地確認調査をタブレットによる確認に切り替えるために、タブレットの操作説明を実施し利用促進を図った。	④今後の改善計画	・目標地図、地域計画の策定を進める。 ・目標地図、地域計画の達成に向けて各地域における農地に関わる課題に対し、解決に向けた協議が必要。 ・タブレットの利用促進のため、まずは活動報告をタブレットを使用した提出に切り替える。